

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
JA TOPIX オープン	11,764 円	▲698 円 (▲5.60%)

○市況動向

3月6日から9日にかけて、当ファンドのベンチマークである東証株価指数は、▲5.61%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する東京株式市場の下落によるものです。

・東証株価指数

3月6日 1,471.46 ポイントから9日 1,388.97 ポイントと▲5.61%の下落

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が国内外で拡大し、パンデミック（世界的な大流行）による景気減速への懸念が一段と高まったこと
- ② 石油輸出国機構（OPEC）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスが減産強化で合意に至らず価格引き下げ競争への懸念から原油価格が急落し、特に景気敏感株や原油関連株を中心にリスクオフの動きとなったこと
- ③ 上記の動きのなか、先進国通貨および資源国・新興国通貨に対する円高が加速したこと

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、東京株式市場の下落に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

JA TOPIXオープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とし、TOPIXが上昇する場合に基準価額も連動して同程度上昇することを目指していますが、その反面、TOPIXが下落する場合には基準価額も連動して同程度下落することとなります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数（TOPIX）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.65%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）の率を乗じて得た額とします。

◆実績報酬・・・株式の貸付けを行った場合、その収益のうち49.5%（税抜45.0%）を毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。

配分：委託会社41.8%（税抜38.0%）、受託会社7.7%（税抜7.0%）

◆信託財産留保額・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
JA 海外株式ファンド	17,500 円	▲992 円 (▲5.36%)

○市況動向

3月9日の株式市場は、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）が前営業日比▲14,026.40ポイント（▲5.91%）の223,433.32ポイントと下落しました。

この背景としては、

- ① 新型コロナウイルスの感染者が全世界で10万人を超え、欧米をはじめ幅広い地域で感染拡大が継続し、グローバル景気減速への懸念が一段と高まったこと。
- ② OPEC プラスでの減産強化が合意に至らなかったことから原油価格が大幅に下落し、リスク資産からの資金逃避が起こったこと。これに伴い3月9日の東京時間の取引において、米国長期金利の低下ならびにドル/円の下落が進行したこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、前述した市場動向を背景に当ファンドで組入れている銘柄の多くが下落したことに加え、3月9日のドル/円が前営業日比3.99%下落するなど、各通貨に対し為替が円高に振れたことに起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

JA 海外株式ファンド

追加型投信／海外／株式

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「為替変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に2.20%（税抜2.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜1.50%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して3%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
JA 資産設計ファンド（積極型）	14,454 円	▲601 円（▲3.99%）

○市況動向

3月9日の株式市場は、当ファンドのベンチマーク※を構成するTOPIXが前営業日比▲5.61%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）が前営業日比▲5.91%と大幅に下落しました。

※ベンチマークは、TOPIX：45%、NOMURA－BPI総合：15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）：25%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）：10%、短期資産：5%のウェイトで合成。

この背景としましては、

- ① イタリアで新型コロナウイルス関連の死者数が急増したことや、米ニューヨーク州において非常事態宣言が出されるなど、世界的な感染拡大懸念によるグローバル景気の落ち込みが意識されたこと
- ② 石油輸出国機構（OPEC）と非 OPEC 主要産油国で構成される OPEC プラスでの減産強化が合意に至らなかったことから原油価格が大幅に下落し、リスク資産からの資金逃避が起こったこと
- ③ ドル/円が一時 101 円台をつけるなど円高・ドル安が進み、国内輸出企業中心に企業業績の悪化が懸念されたこと

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、主に当ファンドが組入れている 4 つのマザーファンドのうち、JA 日本株式マザーファンド（前営業日比▲5.82%）と JA 海外株式マザーファンド（前営業日比▲5.32%）が下落したことに起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、原則として基本配分比率に基づき各マザーファンドの組入れを行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以上

J A 資産設計ファンド（積極型）

追加型投信／内外／資産複合

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認
 いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」や「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

◆ 申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.65%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆ 換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.43%（税抜年1.30%）の率を乗じて得た額とします。

◆ 信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆ その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
JA 日本株式ファンド	12,459 円	▲769 円 (▲5.81%)

○市況動向

3月9日の国内株式市場は、TOPIX が前営業日比▲82.49 ポイント (▲5.61%) の 1,388.97 ポイントと大幅に下落しました。

この背景としましては、

- ① イタリアで新型コロナウイルス関連の死者数が急増したことや、米ニューヨーク州において非常事態宣言が出されるなど、世界的な感染拡大懸念によるグローバル景気の落ち込みが意識されたこと。
- ② OPEC プラスでの減産強化が合意に至らなかったことから原油価格が大幅に下落し、リスク資産からの資金逃避が起こったこと。
- ③ ドル/円が一時 101 円台をつけるなど円高・ドル安が進み、国内輸出企業中心に企業業績の悪化が懸念されたこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、前述した市況動向を背景に、当ファンドで多く組入れている銘柄（ネクステージ、SUB ARU、北の達人コーポレーションなど）の株価が大きく下落したことに起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

J A 日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、個別銘柄選択を重視した運用を行いますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数（TOPIX）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.65%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.32%（税抜1.20%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
NZAM 日本好配当株オープン (3カ月決算型)【愛称：四季の便り】	7,712円	▲497円 (▲6.05%)

○市況動向

3月9日の国内株式市場は、TOPIXが前営業日比▲82.49ポイント(▲5.61%)の1,388.97ポイントと下落しました。

この背景としましては、

- ① イタリアで新型コロナウイルス関連の死者数が急増したことや、米ニューヨーク州において非常事態宣言が出されるなど、世界的な感染拡大懸念によるグローバル景気の落ち込みが意識されたこと。
- ② OPEC プラスでの減産強化が合意に至らなかったことから原油価格が大幅に下落し、リスク資産からの資金逃避が起こったこと。
- ③ ドル/円が一時101円台をつけるなど円高・ドル安が進み、国内輸出企業中心に企業業績の悪化が懸念されたこと。

などが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、当ファンドにて組入れている銀行業や保険業、証券業などの金融関連株や、輸送用機器など輸出関連株を中心に、組入銘柄の多くが下落したことに起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

NZAM 日本好配当株オープン(3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／株式

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象とし、運用にあたっては予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等にも着目した投資銘柄の選定を行います。国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.65%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.056%（税抜年0.96%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して3%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
農中US債券オープン	8,938円	▲353円 (▲3.80%)

○市況動向

2020年3月6日から2020年3月9日にかけて、外国為替市場において円高・ドル安が進行し、当ファンドの評価基準となる東京時間の対顧客相場（対顧客直物電信売買相場）の比較では、ドル/円は3月6日の106.25円から3月9日の102.01円へ（▲3.99%）と下落しました。

この背景としましては、3月6日から3月9日にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が欧米で進行したことや石油輸出国機構（以下「OPEC」という）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの協調減産に向けた交渉が決裂し、原油価格が急落したことを受けてリスク回避的に円がドルに対して買われたことが考えられます。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

農中US債券オープン

追加型投信／海外／債券

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に米国の国債を中心とした公社債に投資しますので、米国金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」、「金利変動リスク」や「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.10%（税抜1.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.825%（税抜年0.75%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
農中日経225オープン	13,674円	▲756円 (▲5.24%)

○市況動向

3月6日から9日にかけて、当ファンドのベンチマークである日経平均株価は、▲5.07%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する国内株式市場の下落によるものです。

・日経平均株価

3月6日 20,749.75円から9日 19,698.76円と▲5.07%の下落。

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が国内外で拡大し、パンデミック（世界的な大流行）による景気減速への懸念が一段と高まったこと。
- ② 石油輸出国機構（OPEC）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスが減産強化で合意に至らず価格引き下げ競争への懸念から原油価格が急落し、特に景気敏感株や原油関連株を中心にリスクオフの動きとなったこと。
- ③ 上記の動きのなか、先進国通貨および資源国・新興国通貨に対する円高が加速したこと。

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、国内株式市場の下落に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

農中日経225オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象とし、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行うインデックスファンドであり、日経平均株価が上昇する場合に基準価額も同程度上昇することを目指していますが、その反面、日経平均株価が下落する場合には基準価額も連動して同程度下落することとなります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、日経平均株価です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.65%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものであり、以下の合計額とします。

（1）ファンドの純資産総額に年0.583%（税抜年0.53%）の率を乗じて得た額。

（2）ファンドの保有する有価証券の貸付を行った場合は、その貸付による収益に49.5%（税抜45%）以内の率を乗じて得た額。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
農林中金<パートナーズ> J-REITインデックスファンド(年1回決算型)	10,672円	▲728円(▲6.39%)

○市況動向

3月6日から9日にかけて、当ファンドのベンチマークである東証REIT指数(配当込み)は、▲6.40%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する東証REIT市場の下落によるものです。

・東証REIT指数(配当込み)

3月6日4,271.89ポイントから9日3,998.53ポイントと▲6.40%の下落

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が国内外で拡大し、パンデミック(世界的な大流行)による景気減速への懸念が一段と高まったこと
- ② 石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスが減産強化で合意に至らず価格引き下げ競争への懸念から原油価格が急落し、特に景気敏感株や原油関連株を中心に国内株式市場が大幅に下落したこと
- ③ 上記の動きのなか、東証REIT市場全体にリスクオフの動きが広がり、大幅な下落となったこと

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、東証REIT市場の下落に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

農林中金〈パートナーズ〉J-REITインデックスファンド（年1回決算型）

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的にJリートなど値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、投資者（受益者）の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因は、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」です。「価格変動リスク」にかかる指標は、東証REIT指数（配当込み）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）…申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.10%（税抜1.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料…換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

◆信託報酬…保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に0.44%（税抜0.40%）の率を乗じて得た額。

ファンドが実質的な投資対象とする不動産投資信託証券（Jリート）は市場の需給により価格形成されるため、不動産投資信託証券の費用は表示していません。

◆信託財産留保額…換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の基準価額に0.10%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用…保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
農林中金<パートナーズ> J-REITインデックスファンド(毎月分配型)	19,281円	▲1,317円(▲6.39%)

○市況動向

3月6日から9日にかけて、当ファンドのベンチマークである東証REIT指数(配当込み)は、▲6.40%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する東証REIT市場の下落によるものです。

・東証REIT指数(配当込み)

3月6日4,271.89ポイントから9日3,998.53ポイントと▲6.40%の下落

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が国内外で拡大し、パンデミック(世界的な大流行)による景気減速への懸念が一段と高まったこと
- ② 石油輸出国機構(OPEC)と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスが減産強化で合意に至らず価格引き下げ競争への懸念から原油価格が急落し、特に景気敏感株や原油関連株を中心に国内株式市場が大幅に下落したこと
- ③ 上記の動きのなか、東証REIT市場全体にリスクオフの動きが広がり、大幅な下落となったこと

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、東証REIT市場の下落に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

農林中金<パートナーズ> J-REITインデックスファンド（毎月分配型）

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、Jリートなど値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因は、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」です。「価格変動リスク」にかかる指標は、東証REIT指数（配当込み）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。
お申込日の基準価額に1.10%（税抜1.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に0.44%（税抜0.40%）の率を乗じて得た額。
ファンドが投資対象とする不動産投資信託証券（Jリート）は市場の需給により価格形成されるため、不動産投資信託証券の費用は表示しておりません。

◆信託財産留保額・・・換金時にご負担いただくものです。
解約申込受付日の基準価額に0.10%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
農林中金<パートナーズ> つみたてNISA日本株式 日経225	8,879円	▲508円 (▲5.41%)

○市況動向

3月6日から9日にかけて、当ファンドのベンチマークである日経平均株価は、▲5.07%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する国内株式市場の下落によるものです。

・日経平均株価

3月6日 20,749.75円から9日 19,698.76円と▲5.07%の下落

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が国内外で拡大し、パンデミック（世界的な大流行）による景気減速への懸念が一段と高まったこと
- ② 石油輸出国機構（OPEC）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスが減産強化で合意に至らず価格引き下げ競争への懸念から原油価格が急落し、特に景気敏感株や原油関連株を中心にリスクオフの動きとなったこと
- ③ 上記の動きのなか、先進国通貨および資源国・新興国通貨に対する円高が加速したこと

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、国内株式市場の下落に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

農林中金 <パートナーズ> つみたてNISA日本株式 日経225

追加型投信/国内/株式/インデックス型

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券を投資対象としますので、日本株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、日経平均株価です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものではありません。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.385%（税抜年0.35%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
農林中金<パートナーズ> つみたてNISA米国株式S&P500	10,244円	▲608円(▲5.60%)

○市況動向

3月6日から9日にかけて、当ファンドのベンチマークであるS&P500指数（当社円換算ベース）は、▲5.63%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する海外株式市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安によるものです。

・S&P500指数（配当無、ドル建て）

3月5日 3,023.94ポイントから6日 2,972.37ポイントと▲1.71%の下落

・東京時間のドル／円 対顧客相場※

3月6日 106.25円から9日 102.01円と▲3.99%のドル下落

(※対顧客直物電信売買相場)

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が国内外で拡大し、パンデミック（世界的な大流行）による景気減速への懸念が一段と高まり米国株式市場が下落したこと
- ② 石油輸出国機構（OPEC）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスが減産強化で合意に至らず価格引き下げ競争への懸念から原油価格が急落したこと
- ③ 上記の動きのなか、先進国通貨および資源国・新興国通貨に対する円高が加速したこと

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、海外株式市場の下落と外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

農林中金<パートナーズ>つみたてNISA米国株式S&P500

追加型投信/海外/株式/インデックス型

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券を投資対象としますので、米国株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「為替変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、S&P500指数（当社円換算ベース）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものではありません。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.495%（税抜年0.45%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

受益者の皆様へ

弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月9日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月9日の基準価額	前営業日比
農林中金〈パートナーズ〉 米国株式 S & P 5 0 0 インデックスファンド	9,803 円	▲582 円 (▲5.60%)

○市況動向

3月6日から9日にかけて、当ファンドのベンチマークであるS & P 5 0 0 指数（当社円換算ベース）は、▲5.63%と大幅に下落しました。これは、ファンドのベンチマークを構成する海外株式市場の下落と、外国為替市場における円高・ドル安によるものです。

・S & P 5 0 0 指数（配当無、ドル建て）

3月5日 3,023.94 ポイントから6日 2,972.37 ポイントと▲1.71%の下落

・東京時間のドル／円 対顧客相場※

3月6日 106.25 円から9日 102.01 円と▲3.99%のドル下落

(※対顧客直物電信売買相場)

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスの感染地域が国内外で拡大し、パンデミック（世界的な大流行）による景気減速への懸念が一段と高まり米国株式市場が下落したこと
- ② 石油輸出国機構（OPEC）と非 OPEC 主要産油国で構成される OPEC プラスが減産強化で合意に至らず価格引き下げ競争への懸念から原油価格が急落したこと
- ③ 上記の動きのなか、先進国通貨および資源国・新興国通貨に対する円高が加速したこと

○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、海外株式市場の下落と外国為替市場における円高・ドル安に起因するものです。

○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。

以上

農林中金<パートナーズ>米国株式 S & P 5 0 0 インデックスファンド

追加型投信/海外/株式/インデックス型

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認
 いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

記

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に米国の株式等に実質的な投資を行うので、米国株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「為替変動リスク」です。

「株価変動リスク」にかかる指標は、S&P500指数（当社円換算ベース）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.65%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員